

平成 17 年 4 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 12 月 24 日

上場会社名 株式会社サンオータス  
コード番号 7623

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 神奈川県

( URL <http://www.sunautas.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 北野 俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 古川 晴男

TEL ( 045 ) 473 - 1211

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は前中間期より作成しているため、前中間期の増減率は記載していません。

1. 16 年 10 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て表示 )

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 10 月中間期	12,416 ( 7.2 )	210 ( 88.9 )	244 ( 81.7 )
15 年 10 月中間期	11,578 ( - )	111 ( - )	134 ( - )
16 年 4 月期	23,536	343	430

	中間 ( 当期 ) 純利益	1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 10 月中間期	119 ( 86.3 )	37 45	- -
15 年 10 月中間期	64 ( - )	20 04	- -
16 年 4 月期	205	64 04	- -

- ( 注 ) 1. 持分法投資損益 16 年 10 月中間期 - 百万円 15 年 10 月中間期 - 百万円 16 年 4 月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 10 月中間期 3,199,096 株 15 年 10 月中間期 3,209,182 16 年 4 月期 3,206,880 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月中間期	11,117	3,401	30.6	1,063 57
15 年 10 月中間期	9,776	3,179	32.5	991 61
16 年 4 月期	10,558	3,312	31.4	1,034 87

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 10 月中間期 3,197,827 株 15 年 10 月中間期 3,206,487 株 16 年 4 月期 3,200,787 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月中間期	584	717	176	771
15 年 10 月中間期	184	374	316	376
16 年 4 月期	343	729	230	727

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 17 年 4 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,700	450	220

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 68 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3. 経営成績および財政状態 ( 3 ) 通期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社) 連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

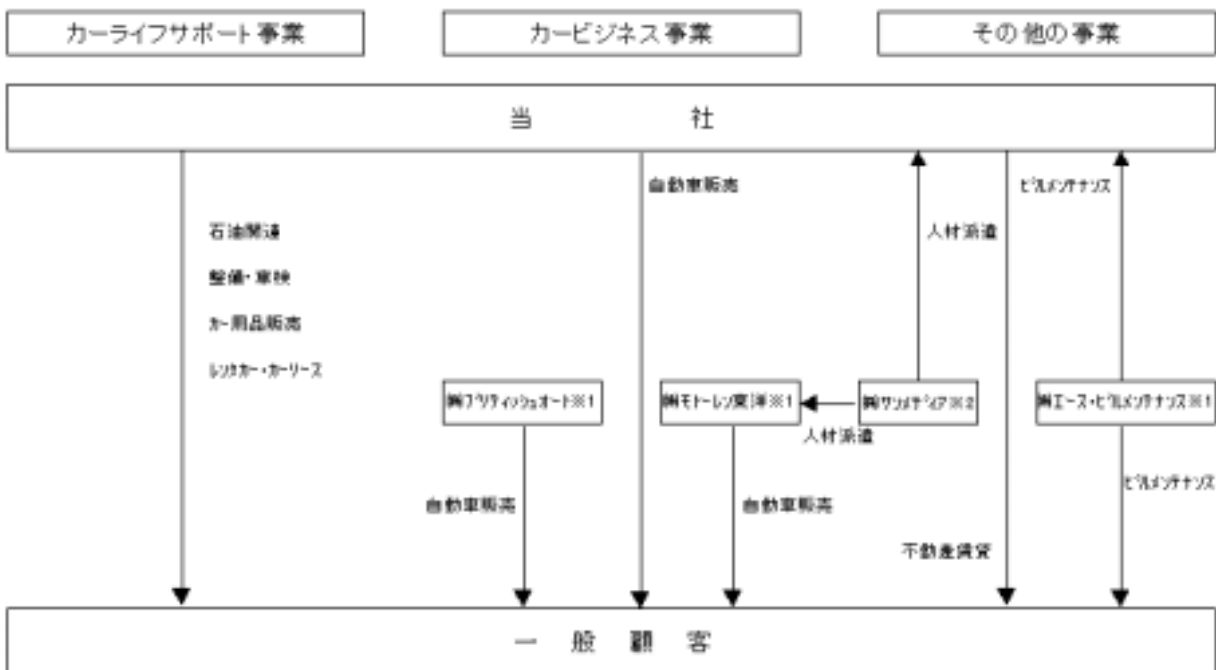
その他事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

なお、レンタリース部は平成16年6月1日よりカービジネス事業からカーライフサポート事業に変更となっております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース		当社
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス		当社
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)プリティッシュオート
その他の事業	不動産賃貸業		当社
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりであります。



1. 連結子会社であります。
2. 非連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、『石油を中心としたエネルギーと自動車』を通じて地域社会に貢献することを経営理念としております。また、お客様との「一期一会」を大切にして、きめ細かなサービスを心がけ、お客様のあらゆるニーズに対応する『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、事業拡大と業績向上を実現させながら、長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をすることを基本方針としております。

また、利益分配の指標としては配当性向に重点を置いております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めてまいりたいと存じます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げについては、当社業績、今後の市場動向、株価水準等を勘案し、株主利益を基本として慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をはかることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行なうことをめざしております。株主への配当を適正に実施するために平成17年4月期目標を連結売上高25,700百万円、連結経常利益450百万円とし、これを達成すべく取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

過去3年間の中期経営計画「チャージ アンド チャレンジ」の実績を活かし、今期から3年間の新たな中期経営計画にもとづき運営してまいります。内容については次のとおりであります。

#### (1) 企業理念 “For all customers”

当社グループの総顧客数は39万人となりますが、当社グループを利用して下さるお客様に満足いただけるよう、『量から質へ重視した経営』に取り組んでまいります。

#### (2) 中期経営計画スローガン “New Departure” 「新たなる出発」

当社グループは2期連続の減益となっておりますが、あらためて創業時に立ち返り「先取りの気質」「最後まであきらめない」といった基本精神で取り組んでまいります。新中期経営計画の第1期目を「既存事業の再強化」、第2期目を「新規事業への参入」として位置付け、業績進展をはかってまいります。当面、過去最高利益を更新することを第1優先課題とし、将来的にはホールディングカンパニー制も視野に入れて取り組んでまいります。

< 今後の中長期的課題 >

#### (1) 総合力を生かしたビジネス展開

従来までのトータルカービジネスへの取り組み実績を活かし、より一層の収益基盤の拡大を目指して周辺業務の拡大を図ってまいります。具体的には、平成16年7月に新設した保険業務課を有効に活用し当社グループの総合力を発揮させて、『自動車保険に限らない損害保険業務』への総合的な取り組みを行なうこと、ITビジネスの更なる展開に向けて『サンオータスグループカード』の導入、インターネットの通販オンラインショップ『認定中古車のサンオータス』の拡充に努めてまいります。成長分野への経営資源シフトをはかり収益拡大をはかります。

当社グループ全体でお客様の要望にお応えできる体制を強化するため、グループ各社の内容充実をはかってまいります。従いまして、従来以上にM&Aについても前向きに対応してまいります。

#### (2) お客様と共に成長する企業

当社の企業理念である「お客様第一主義」をさらに前進させて「お客様と共に成長する」企業づくりをめざしてまいります。そのためにお客様との大切な接点である人材の育成、活性化をはかって現場のサービス向上とお客様にも満足される販売力、商品構成の強化を行ってまいります。

### (3)株主重視の政策の展開

収益基盤の強化に努めて自己資本比率の一層の向上をはかり、株主を重視した配当政策を継続してまいります。

### (4)情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社の情報力を最大限に活かし、グループ全体の相乗効果を高めてまいります。あわせて当社における経営資源・ノウハウを有効活用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、グループ内の情報の共有化をはかってまいります。

### (5)人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化に努めてまいります。前期1年間にわたり実施した「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返った「リテールマネジメント・セミナー」の成果をふまえ「お客様の視野で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたいと考えております。具体的には各事業部より選抜した若手社員のフォローアップ研修等により人材育成を強化してまいります。

## 6.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループではコーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら取締役の職務執行の監督・監査を行なっております。また当社グループをめぐる競争環境が一段と厳しさを増す中で、当社グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に迅速に対応する意思決定、業務執行体制の確立に努めております。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では取締役会を頂点として、経営上の意思決定、執行および監督を行なう体制としております。

主な経営管理組織は以下のとおりであります。

##### 取締役会

取締役会は取締役6名(平成16年10月末)で構成され、経営上の重要事項、方針および業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、臨時取締役会を機動的に開催しております。

また取締役会は決議機関であるばかりでなく、業務執行を監督する機関と位置づけて取り組みをはかっております。

##### 経営会議

取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容(コンプライアンスの観点)の連絡の機会として、事業部長を中心に構成する経営会議を毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

##### 予算実績検討会

取締役、監査役および営業関係部の事業別に部課長(含む子会社)で構成される予算実績検討会を月1回開催しております。この会議において、営業関係部の各事業(含む子会社)の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みをとっております。

また上記から管理組織において検討された内容は各事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点長へ徹底される仕組みをとっております。

##### 部課長会(新設)

各事業部内の部課長(役員を除く)で構成される部課長会を月1回開催しております。毎月具体的なテーマを決めて、現場の管理職である部課長レベルで意見交換を行い、問題点の解決策および新しい施策への提言をはかっております。

#### (2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は選任されていないため、特記すべき事項はありません。

#### (3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの当中間連結会計期間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の各会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。今後は社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化をはかってまいります。

## 7. 会社が対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様第一主義」に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たな付加価値の創造が必要であります。そのためには、従来の発想から脱却して、新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要であります。また、事業体制の組み替えをとまなう組織変更やグループ企業に対するコーポレートガバナンスの抜本的改革を通じて当社グループとしての営業活動強化も必要となります。

新たな付加価値の追求のためには、現在の主たる収益源である中核事業の更なる拡大のみならず、以下の各項目を中心として、将来にわたる長期の成長を可能とするため、新規ビジネスにも確固たる足場を築くべく挑戦してまいり所存であります。

### (1) カーライフサポート事業

第一石油部、第二石油部の販売事業部門ではS Sのセルフ化を中心とした店舗リニューアル実施とサービススタッフによるサービス力の向上により競争力の更なる強化が必要です。具体的には、既存S Sのセルフ化を2店舗予定しており、当中間連結会計期間に1店舗改装を実施いたしました。

当中間連結会計期間よりレンタ・リース部はその業務特性を勘案して、カービジネス事業部よりカーライフサポート事業部に組織変更を行い移行いたしました。レンタ・リース部では、引き続き積極的な店舗展開を実施して神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であります。レンタカーFC店を3店舗新設する予定で、当中間連結会計期間に1店舗オープンいたしました。

総合損害保険ビジネスへの対応を強化して参ります。損害保険について新たなサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制構築をめざします。具体的には平成16年7月にレンタ・リース部内に保険業務課を新設し、保険業務への積極的取り組みを進めてまいります。

エポック車検部においては、行政財政改革の一環として、現在の車検制度改正が予定されており、当社が注力してきた自動車整備事業への影響が避けられない状況となっておりますが、当社グループの県内50拠点超のネットワークと8箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かして積極的な取込みをはかってまいります。

### (2)カービジネス事業

フォード横浜は、新規投入された新型車の投入効果を業績に反映させる為の新たな顧客の取り込みが最重要課題となります。

子会社で運営するBMW、ジャガーといったブランド車を、中長期的な視野にたった積極的な販売強化策によって経営基盤の強化をはかっていく必要があります。

### (3)新規ビジネスへの取り組み

将来にわたる長期の成長への基礎を固めるために、新規ビジネスへの取り組みに挑戦してまいります。事業領域の拡大をめざし、当社グループ全体のブランドイメージアップとお客様への一層のサービス向上をめざして「サンオータスグループカード」の導入を下期より進めてまいります。当社グループ各社のあらゆるサービスを利用するお客様にご満足いただける会員サービスを提供していくとともに、企業の営業力・販売力を結集したシナジー効果をめざしてまいります。

前連結会計期間よりスタートした楽天市場への出店「認定中古車のサンオータス」については、インターネットとカービジネスを融合させた新しいビジネス形態として引き続き商品ラインナップの拡充とサービスの充実をはかってまいります。

エネルギー・環境問題への取り組みとしては、当社の事業の中心を構成している石油商品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしております。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められております。当社グループでは今後も、豊かな生活に欠かすことのできない『トータルカーサービス』を使命として、エネルギー問題や環境問題にも積極的に取り組んでまいります。具体的には新エネルギー部門への取り組みを継続し、LNG(天然液化ガス)の販売、コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)、エコステーションの開設など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針  
特記すべき事項はありません。

9. その他、会社の経営上重要な事項  
特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出や生産が増加する中、企業収益の改善を受けて設備投資も増加するなど、企業部門を中心に回復基調で推移いたしました。個人消費もアテネ五輪開催に伴うデジタル家電の盛り上がりを受けて緩やかに増加し、雇用情勢には厳しさが残るものの総じて回復に向かいました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済につきましても企業部門主導での景気回復が続き、輸出の増勢により製造業の生産水準が高まるとともに設備投資も活発化してまいりました。個人消費もアテネ五輪開催に伴ったデジタル家電需要が盛り上がるなど総じて底固く推移いたしました。

当中間連結会計期間は原油市況が高騰したことで、石油製品は仕入価格、販売価格ともに期を通じてほぼ上昇基調で推移いたしました。自動車販売については、前年割れの状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は 12,416 百万円（前年同期比 7.2%増加）、平成 17 年度よりの減損会計の実施を踏まえ、当社グループ内の資産の見直しを行い、その一環として遊休資産の売却を行った結果、経常利益は 244 百万円（前年同期比 81.7%増加）、中間純利益は 119 百万円（前年同期比 86.3%増加）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### <カーライフサポート事業>

カーライフサポート事業は主として石油商品の販売、車検・整備、レンタカー業務をおこなっております。当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品需要は、7月の記録的な猛暑によるカーエアコン需要の増加等により夏期のガソリン需要が大幅に増加いたしました。夏以降は石油市況の高騰の影響を受けたものの、セルフＳＳの急速な増加などを背景に販売競争は依然として厳しい中でも、販売価格が安定していたことで業績改善につなげることが出来ました。

こうした環境下で当社グループの石油部門の当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 3.4%増の 7,087 百万円となりました。店舗関係では、横浜市の既存店舗 1 店舗のセルフ化を実施いたしました。今後もガソリン販売においてただ単に販売数量の増加ばかりを考えるのではなく、マーケット特性を生かした店舗づくり（出店・改装）に力を入れてまいります。また引き続きクリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）や接客態度等の徹底的な見直しをはかり、魅力ある店舗づくりをおこなうことにより一層の集客力向上を目指してまいります。

車検・整備部門は、当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検」は従来の自動車ディーラーとの競合に加えて、ＳＳ業界でも積極的に取り組みを行う競合先が増加したことから、当中間連結会計期間の取扱台数は 2,642 台にとどまりました。今後も引き続き主要ＳＳで認証整備工場の認可取得を行い、車検・整備のスピード化、顧客ニーズにあう車検価格体系の実施によって競争力を高めるとともに、台数増加をはかってまいります。

レンタカー業務に取り組むレンタ・リース部は、業務特性が多店舗化することで変化してきたため、顧客サービスの一層の充実をはかる観点より、平成 16 年 6 月にカービジネス事業部からカーライフサポート事業部に組織変更いたしました。引き続き店舗展開にも積極的に取り組み平成 16 年 8 月に「オリックス・レンタカー 町田駅前店」をオープン、また前期よりスタートした取り組みである当社グループＳＳ内へのレンタカー取次カウンターの設置の一層の充実をはかり、平成 16 年 8 月に 2 店舗（ＬＴ湘南ＳＳ、星が丘ＳＳ）9 月に 1 店舗（霧が丘ＳＳ）の取次店を新設いたしました。これによりレンタカー部門は取次カウンター 6 店舗を含め計 15 店舗となり、保有台数も業容拡大に伴い増加をはかり前期末 689 台を上回る 829 台となりました。稼働率も平均で 88%となっており、保有台数だけでなく効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

この結果、レンタカー部門の当中間連結会計期間の売上高は 479 百万円（前年同期比 27.8%増加）となりカーライフサポート事業部の中でも欠かすことのできない部門に成長しております。

また平成 16 年 9 月に商品課を従来のエポック車検部からレンタ・リース部に移設し、業務内容の一層の充実をはかりました。商品課で手がける認定中古車ならびにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」はアクセス件数も毎日 3,000 件にまで増加し、業容の拡大に寄与しつつあります。

また平成 16 年 7 月にはレンタ・リース部内に保険業務課を新設し、当社グループ全体としての保険業務への積極的な取り組みに着手しております。



以上より当社のカーライフサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は 7,566 百万円（前年同期比 10.4%増加）、営業利益は 308 百万円（前年同期比 143.0%増加）となりました。

なおセグメント変更の影響については、「注記事項（セグメント情報）」の記載を参照ください。

#### <カービジネス事業>

カービジネス事業はフォード車・ジャガー車・BMW車の販売・整備をおこなっております。

自動車販売業界では、当中間連結会計期間の新車販売台数（軽自動車除く新規登録台数）は前年同期比 4.4%となりました。平成 16 年上半期は輸入車の新車販売台数については前年同期比 0.7%増と微増となったものの、輸入中古車登録台数は前年同期比 0.4%とわずかに減少となり、自動車業界全体としては依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、カービジネス事業の当中間連結会計期間の売上高は 4,671 百万円（前年同期比 4.1%増加）、営業利益は 8 百万円（前年同期比 90.3%減少）となりました。

フォード車の販売部門である「フォード横浜」においては、フォード車の新型車の国内市場への投入も少なく在来車種のモデルチェンジがなかった中で、エクスペローラーが韓流ブームの好影響から売上に貢献し、1,339 百万円（前年同期比 6.0%増加）となりました。

前連結会計期間に実施したフォード店舗の全店リニューアルは、長期的にはフォード車の認知度向上、集客力向上、新規顧客の開拓面でCS向上に結びつき、効果が出てきております。

「フォード横浜」については、上記理由により国内のフォード販社が新車販売で苦戦を強いられているなかでも、中古車・整備部門が安定した収益をあげており、下期は限定車の投入も予定されており、全国フォード販社約 50 社のなかで引き続きナンバーワンの実績を残しております。

また平成 14 年 12 月に子会社化したBMW車正規ディーラーの株式会社モトーレン東洋は、営業努力の結果、当中間連結会計期間は売上高 2,737 百万円（前年同期比 23.3%増加）となりました。平成 16 年 10 月に新ラインナップの 1 シリーズが投入されたこと、平成 17 年以降は新 3 シリーズも投入されるため、今後も売上拡大が期待できます。

ジャガー車の販売を運営する当社 100%出資会社の「株式会社プリティッシュオート」も前期より連結決算の対象先となりましたが、港南店オープンの新店効果もあり売上高は 622 百万円（前年同期比 45.3%増加）となりました。今後、Xシリーズの新タイプ導入が予定されており、売上への寄与が見込まれております。

#### <その他の事業>

その他の事業は主としてビルメンテナンス業務と不動産賃貸業を行っております。

当社 100%出資のビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」についての業績は順調に推移しておりますが、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は 244 百万円（前年同期比 17.0%減少）、営業利益は 35 百万円（前年同期比 24.5%減少）となりました。

また下期の平成 16 年 11 月より当社グループ全体の取り組みとして、サンオータスグループカードを導入いたしました。これは株式会社ジャックスと提携して発行した当社グループ独自のカードで、当社グループ内の各店をご利用いただいた際に、お客様がさまざまな特典が受けられるメリットをセットしたものであります。これにより、お客様の当社グループ利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかってまいります。

当社グループは、お客様のさまざまなニーズにお答えするため、経営資源・ノウハウを有効活用し、情報の共有化も進めながら良質な「トータルカーサービス」の提供をおこなう『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指してまいります。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より 43 百万円増加し 771 百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間より 399 百万円増加し 584 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を 202 百万円、減価償却費を 193 百万円計上するとともに、たな卸資産の減少が 224 百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間より 342 百万円増加し 717 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出 401 百万円、投資有価証券の取得による支出 424 百万円等を反映した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は 176 百万円(前中間連結会計期間は 316 百万円使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額 214 百万円等を反映した結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	第 5 3 期 (平成 15 年 10 月期)	第 5 4 期 (平成 16 年 10 月期)
自己資本比率 (%)	32.5	30.6
時価ベースの自己資本利率 (%)	15.4	15.8
債務償還年数 (年)	11.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	18.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、夏以降の米国経済の成長鈍化などを受けて輸出と設備投資の伸びがやや鈍り、原油価格の高止まりも景気のリスク要因となり不透明感が広がっております。個人消費も雇用・所得環境の大幅な改善が期待できない中、家計の税・社会保障費負担が増すことから回復は緩やかにとどまるものと予想されます。

国内の石油製品需要につきましては、原油価格の高どまりの状況が続き、主要燃料油の価格動向は予断を許しません。当社グループの S S においては採算販売を重視し、適正な販売価格を維持しており業績は安定的に推移しております。しかしながら自動車販売業界は国産車、輸入車を含めて環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、下期においても積極的な販売活動を行ってまいります。石油部門においてはグループカードの入会者に対する特別キャンペーンを実施し、また S S の周辺地域の高齢者向けに灯油の宅配サービスを実施いたします。レンタカー部門ではスキー客や旅行者を対象にした目的別限定車を大幅に増車し、お客様のニーズにあった品揃えを行ってまいります。自動車部門では平成 17 年 4 月に待望の B M W のメイン車種である 3 シリーズのフルモデルチェンジを控えております。また、1 シリーズの廉価版も発売され、上期以上の販売実績が期待できます。

激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお答えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足して頂けるようサービス内容の充実に努めるとともに地域社会及び環境と共生をはかりつつ当社グループの経営資源を活用する事で魅力的な成長性と収益性ある企業をめざしてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 25,700 百万円(前年同期比 9.2%増加)、経常利益 450 百万円(前年同期比 4.7%増加)、当期純利益 220 百万円(前年同期比 7.3%増加)を見込んでおります。

#### 4 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	499,108		893,359		849,376	
2		受取手形及び売掛金	1,160,904		1,417,373		1,288,658	
3		たな卸資産	992,942		1,077,746		1,156,198	
4		その他	282,297		479,826		280,977	
		貸倒引当金	11,304		525		10,689	
		流動資産合計	2,923,948	29.9	3,867,781	34.8	3,564,521	33.8
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	1,505,933		1,371,603		1,543,491	
	2	(2) 機械装置 及び運搬具	484,473		628,229		582,387	
	2	(3) 土地	3,541,570		3,475,221		3,541,570	
	2	(4) その他	77,234	57.4	136,025	50.5	68,086	54.3
2		無形固定資産	24,289	0.2	44,727	0.4	23,619	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 差入保証金	892,611		865,770		878,839	
	2	(2) その他	336,434		740,927		367,823	
		貸倒引当金	9,597	12.5	13,010	14.3	11,636	11.7
		固定資産合計	6,852,949	70.1	7,249,495	65.2	6,994,183	66.2
		資産合計	9,776,898	100.0	11,117,276	100.0	10,558,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,498,420		1,459,400		1,331,559		
2 短期借入金	2	2,282,760		2,960,625		2,740,845		
3 賞与引当金		85,800		97,557		91,300		
4 その他		554,300		824,422		705,042		
流動負債合計		4,421,281	45.2	5,342,006	48.0	4,868,747	46.1	
固定負債								
1 社債		600,000		600,000		600,000		
2 長期借入金	2	929,855		1,028,462		1,021,729		
3 退職給付引当金		118,693		118,831		116,269		
4 役員退職慰労引当金		258,063		261,631		258,497		
5 その他		269,430		365,239		381,046		
固定負債合計		2,176,042	22.3	2,374,164	21.4	2,377,543	22.5	
負債合計		6,597,324	67.5	7,716,170	69.4	7,246,290	68.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		411,250	4.2	411,250	3.7	411,250	3.9	
資本剰余金		462,500	4.7	462,500	4.1	462,500	4.4	
利益剰余金		2,295,203	23.5	2,508,062	22.6	2,436,268	23.1	
その他有価証券 評価差額金		21,542	0.2	34,977	0.3	16,415	0.1	
自己株式		10,922	0.1	15,683	0.1	14,020	0.1	
資本合計		3,179,574	32.5	3,401,105	30.6	3,312,413	31.4	
負債及び資本合計		9,776,898	100.0	11,117,276	100.0	10,558,704	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,578,584	100.0		12,416,467	100.0	23,536,803	100.0	
売上原価			9,324,757	80.5		10,033,094	80.8	18,897,066	80.3	
売上総利益			2,253,827	19.5		2,383,372	19.2	4,639,737	19.7	
販売費及び一般管理費										
1 給与手当・賞与		567,122			510,200		1,154,546			
2 雑給		342,628			213,185		689,774			
3 賞与引当金繰入額		67,887			93,894		88,027			
4 退職給付費用		40,389			31,076		67,605			
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,841			3,134		2,275			
6 地代家賃		286,495			297,908		579,491			
7 その他		835,894	2,142,259	18.5	1,023,269	2,172,670	17.5	1,714,705	4,296,425	18.2
営業利益			111,567	1.0		210,702	1.7		343,311	1.5
営業外収益										
1 受取利息		844			1,011		1,972			
2 受取配当金		587			718		698			
3 受取手数料		17,946			15,667		33,302			
4 投資有価証券売却益					6,514		46,174			
5 連結調整勘定償却額		15,931			15,931		31,863			
6 助成金収入		5,800			6,460		5,800			
7 その他		7,382	48,493	0.4	15,623	61,927	0.5	18,796	138,608	0.5
営業外費用										
1 支払利息		22,636			24,639		45,576			
2 その他		2,611	25,247	0.2	3,014	27,653	0.2	6,033	51,609	0.2
経常利益			134,813	1.2		244,976	2.0		430,310	1.8
特別利益										
1 固定資産売却益	1						735			
2 投資有価証券売却益		2,838					2,838			
3 貸倒引当金戻入益		3,402	6,241	0.0	8,790	8,790	0.0	1,978	5,552	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	2				40,853		92			
2 固定資産除却損	3	43,391			1,540		47,621			
3 コンビニ事業撤退損					9,362					
4 その他			43,391	0.4		51,755	0.4	80,131	127,845	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			97,663	0.8		202,010	1.6		308,017	1.3
法人税、住民税 及び事業税		39,345			142,077		104,899			
法人税等調整額		5,993	33,352	0.3	59,872	82,204	0.6	2,258	102,641	0.4
中間(当期)純利益			64,311	0.5		119,806	1.0		205,375	0.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			462,500		462,500		462,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			462,500		462,500		462,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,294,576		2,436,268		2,294,576
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		64,311	64,311	119,806	119,806	205,375	205,375
利益剰余金減少高							
1 配当金		57,819		48,011		57,819	
2 新規連結に伴う減少額		5,864	63,683		48,011	5,864	63,683
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,295,203		2,508,062		2,436,268

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		97,663	202,010	308,017
減価償却費		162,508	193,404	359,406
連結調整勘定償却額		15,931	15,931	31,863
貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,402	8,790	1,978
賞与引当金の増減額 (減少：)		4,100	6,257	9,600
退職給付引当金の増減額(減 少：)		3,488	2,561	1,065
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		4,208	3,134	3,774
受取利息及び受取配当金		1,432	1,729	2,670
支払利息		22,636	24,639	45,576
投資有価証券売却益		2,838	6,514	49,013
投資有価証券売却損			102	
有形固定資産売却益				735
有形固定資産売却損			40,853	92
有形固定資産除却損		37,041	1,540	38,447
か-用品事業撤退損				73,162
売上債権の増減額 (増加：)		1,094	128,715	128,848
たな卸資産の増減額 (増加：)		196,998	224,664	210,521
仕入債務の増減額 (減少：)		150,673	127,840	16,187
未払消費税等の増減額 (減少：)		19,626	38,431	32,357
その他		27,854	78,578	176,272
小計		260,431	625,179	533,689
利息及び配当金の受取額		1,432	1,729	2,670
利息の支払額		27,714	31,518	55,762
法人税等の支払額		49,173	10,514	137,209
営業活動による キャッシュ・フロー		184,976	584,876	343,388

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加：)		10	10	14
投資有価証券の取得 による支出		1,937	424,573	59,371
投資有価証券の売却 による収入		19,377	76,961	154,913
有形固定資産 の取得による支出		179,664	401,812	661,800
有形固定資産 の売却による収入		1,190	44,672	8,972
無形固定資産 の取得による支出			23,767	
無形固定資産 の売却による収入		145		145
差入保証金の増加 による支出		224,216	120,551	246,471
差入保証金の減少 による収入		40,596	133,620	78,353
短期貸付金の純増減額 (増加：)		20,480		
長期貸付金の貸付による 支出				1,000
長期貸付金の回収による 収入		3,990	3,190	16,260
その他		13,645	5,352	19,306
投資活動による キャッシュ・フロー		374,655	717,624	729,320
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		332,132	214,241	119,006
長期借入れによる収入		250,000	123,000	470,000
長期借入金の 返済による支出		174,116	110,727	295,297
自己株式の取得による支出		2,688	1,663	5,786
配当金の支払額		57,315	48,129	57,659
財務活動による キャッシュ・フロー		316,253	176,720	230,262
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額：)		505,932	43,972	155,668
現金及び現金同等物 の期首残高		827,334	727,236	827,334
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		55,569		55,569
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		376,972	771,208	727,236



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)ブリティッシュオート                      (株)エース・ビルメンテナンス                      (株)ブリティッシュオートについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)ブリティッシュオート                      (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)ブリティッシュオート                      (株)エース・ビルメンテナンス                      (株)ブリティッシュオートについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア                      関連会社                      (株)サンイエロー</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 石油商品 先入先出法による原価法 新車・中古車 個別法による原価法 カー用品・その他の用品 総平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 石油商品 同左 新車・中古車 同左 カー用品・その他の用品 同左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 石油商品 同左 新車・中古車 同左 カー用品・その他の用品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	前連結会計年度末 (平成16年4月30日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,146,930千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>976,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,388,690千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,440,463千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,081,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>881,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,962,671千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	976,929千円	機械装置及び運搬具	66,697千円	土地	3,388,690千円	投資有価証券	8,145千円	計	4,440,463千円	短期借入金	2,081,300千円	長期借入金	881,370千円	計	2,962,671千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,106,311千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>903,341千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,349,021千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,262,457千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,085,583千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>441,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,527,435千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	903,341千円	土地	3,349,021千円	投資有価証券	10,095千円	計	4,262,457千円	短期借入金	2,085,583千円	長期借入金	441,852千円	計	2,527,435千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,276,243千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,076,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,541,570千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,626,832千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,924,124千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>616,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,540,778千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,076,142千円	土地	3,541,570千円	投資有価証券	9,120千円	計	4,626,832千円	短期借入金	1,924,124千円	長期借入金	616,654千円	計	2,540,778千円
建物及び構築物	976,929千円																																													
機械装置及び運搬具	66,697千円																																													
土地	3,388,690千円																																													
投資有価証券	8,145千円																																													
計	4,440,463千円																																													
短期借入金	2,081,300千円																																													
長期借入金	881,370千円																																													
計	2,962,671千円																																													
建物及び構築物	903,341千円																																													
土地	3,349,021千円																																													
投資有価証券	10,095千円																																													
計	4,262,457千円																																													
短期借入金	2,085,583千円																																													
長期借入金	441,852千円																																													
計	2,527,435千円																																													
建物及び構築物	1,076,142千円																																													
土地	3,541,570千円																																													
投資有価証券	9,120千円																																													
計	4,626,832千円																																													
短期借入金	1,924,124千円																																													
長期借入金	616,654千円																																													
計	2,540,778千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																								
<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	735千円	計	735千円																				
機械装置及び運搬具	735千円																									
計	735千円																									
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,853千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,379千円	土地	31,473千円	計	40,853千円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	92千円	計	92千円														
建物及び構築物	9,379千円																									
土地	31,473千円																									
計	40,853千円																									
機械装置及び運搬具	92千円																									
計	92千円																									
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,062千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,391千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,868千円	機械装置及び運搬具	5,460千円	その他	2,062千円	計	43,391千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>810千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,540千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	810千円	機械装置及び運搬具	729千円	計	1,540千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,062千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>9,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,621千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,672千円	機械装置及び運搬具	6,713千円	その他	2,062千円	除却費用	9,174千円	計	47,621千円
建物及び構築物	35,868千円																									
機械装置及び運搬具	5,460千円																									
その他	2,062千円																									
計	43,391千円																									
建物及び構築物	810千円																									
機械装置及び運搬具	729千円																									
計	1,540千円																									
建物及び構築物	29,672千円																									
機械装置及び運搬具	6,713千円																									
その他	2,062千円																									
除却費用	9,174千円																									
計	47,621千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 4月30日現在)
現金及び 預金勘定 499,108千円	現金及び 預金勘定 893,359千円	現金及び 預金勘定 849,376千円
預入期間が 3ヶ月を超える 122,136千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 122,150千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 122,140千円 定期預金
現金及び 現金同等物 376,972千円	現金及び 現金同等物 771,208千円	現金及び 現金同等物 727,236千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,759</td> <td>23,551</td> <td>35,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127,857</td> <td>81,698</td> <td>46,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,617</td> <td>105,249</td> <td>81,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,378千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,759	23,551	35,208	その他	127,857	81,698	46,159	合計	186,617	105,249	81,367	1年内	35,065千円	1年超	58,512千円	合計	93,578千円	支払リース料	20,650千円	減価償却費相当額	18,230千円	支払利息相当額	2,378千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93,177</td> <td>36,519</td> <td>56,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,405</td> <td>83,762</td> <td>51,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,583</td> <td>120,282</td> <td>108,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,162千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,741千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	93,177	36,519	56,658	その他	135,405	83,762	51,642	合計	228,583	120,282	108,300	1年内	41,136千円	1年超	79,026千円	合計	120,162千円	支払リース料	27,036千円	減価償却費相当額	24,301千円	支払利息相当額	2,741千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,710</td> <td>37,374</td> <td>48,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,244</td> <td>70,244</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,955</td> <td>107,619</td> <td>84,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,914千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,710	37,374	48,335	その他	106,244	70,244	36,000	合計	191,955	107,619	84,335	1年内	58,366千円	1年超	44,548千円	合計	102,914千円	支払リース料	44,851千円	減価償却費相当額	39,594千円	支払利息相当額	5,259千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	58,759	23,551	35,208																																																																																			
その他	127,857	81,698	46,159																																																																																			
合計	186,617	105,249	81,367																																																																																			
1年内	35,065千円																																																																																					
1年超	58,512千円																																																																																					
合計	93,578千円																																																																																					
支払リース料	20,650千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,230千円																																																																																					
支払利息相当額	2,378千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	93,177	36,519	56,658																																																																																			
その他	135,405	83,762	51,642																																																																																			
合計	228,583	120,282	108,300																																																																																			
1年内	41,136千円																																																																																					
1年超	79,026千円																																																																																					
合計	120,162千円																																																																																					
支払リース料	27,036千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,301千円																																																																																					
支払利息相当額	2,741千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	85,710	37,374	48,335																																																																																			
その他	106,244	70,244	36,000																																																																																			
合計	191,955	107,619	84,335																																																																																			
1年内	58,366千円																																																																																					
1年超	44,548千円																																																																																					
合計	102,914千円																																																																																					
支払リース料	44,851千円																																																																																					
減価償却費相当額	39,594千円																																																																																					
支払利息相当額	5,259千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,339	44,825	19,486
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	52,260	68,090	15,830
合計	77,599	112,915	35,316

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825



(当中間連結会計期間末) (平成16年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	379,699	437,994	58,295
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	379,699	437,994	58,295

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825

(前連結会計年度末) (平成16年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,674	53,033	27,359
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	25,674	53,033	27,359

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,811,830	4,486,487	280,266	11,578,584		11,578,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,492	1,153	13,848	58,493	(58,493)	
計	6,855,322	4,487,640	294,114	11,637,078	(58,493)	11,578,584
営業費用	6,728,439	4,404,680	247,643	11,380,763	86,253	11,467,017
営業利益	126,883	82,960	46,471	256,315	(144,747)	111,567

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等

(3) その他の事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,805千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,536,103	4,653,011	227,351	12,416,467		12,416,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,689	18,122	16,884	65,696	(65,696)	
計	7,566,793	4,671,134	244,236	12,482,163	(65,696)	12,416,467
営業費用	7,258,505	4,663,106	209,165	12,130,777	74,987	12,205,764
営業利益	308,287	8,028	35,070	351,386	(140,683)	210,702

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等

(3) その他の事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は152,647千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は、当社グループSSに取次ぎカウンターを設置を行い顧客サービスの一層の充実をはかるなど、業務特性が多店舗化することで変化してきておりカーライフサポート事業としての性格が強まった為、当連結会計年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)より、カーライフサポート事業に変更致しました。

この結果により、当中間連結会計期間におけるカーライフサポート事業の売上高は、479,530千円、営業利益は68,703千円増加し、カービジネス事業の売上高は501,534千円、営業利益は68,815千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,190,561	4,107,756	280,266	11,578,584		11,578,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,077	1,153	13,848	53,079	( 53,079)	
計	7,228,639	4,108,909	294,114	11,631,663	( 53,079)	11,578,584
営業費用	7,060,826	4,067,106	247,643	11,375,576	91,440	11,467,017
営業利益	167,812	41,803	46,471	256,087	(144,519)	111,567

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,150,273	8,811,796	574,734	23,536,803		23,536,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,850	18,123	31,314	90,288	( 90,288)	
計	14,191,123	8,829,919	606,048	23,627,092	( 90,288)	23,536,803
営業費用	13,711,221	8,740,998	538,794	22,991,015	202,477	23,193,492
営業利益	479,901	88,921	67,254	636,077	( 292,765)	343,311

5 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。

なお、これに伴う各事業への影響額は、軽微であります。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,364,541	9,597,527	574,734	23,536,803		23,536,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,495	20,027	31,314	103,837	(103,837)	
計	13,417,037	9,617,555	606,048	23,640,641	(103,837)	23,536,803
営業費用	13,021,408	9,495,145	538,794	23,055,348	138,143	23,193,492
営業利益	395,628	122,409	67,254	585,292	(241,980)	343,311

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等
- (2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等
- (3) その他の事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は257,080千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 991.61円	1株当たり純資産額 1,063.57円	1株当たり純資産額 1,034.87円
1株当たり中間純利益 20.04円	1株当たり中間純利益 37.45円	1株当たり当期純利益 64.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	64,311	119,806	205,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	64,311	119,806	205,375
期中平均株式数(千株)	3,209	3,199	3,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。



## 5 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
ガソリン	5,166,991	51.5	105.7
軽油	498,601	5.0	85.1
灯油	17,969	0.1	129.6
その他商品	181,380	1.8	78.8
レンタリース	220,509	2.2	133.5
小計	6,085,450	60.6	106.4
2 カービジネス事業			
新車仕入	2,381,460	23.7	119.4
中古車・整備	1,484,516	14.8	148.1
小計	3,865,976	38.5	122.3
3 その他の事業			
その他営業仕入	90,893	0.9	74.9
小計	90,893	0.9	74.9
合計	10,042,319	100.0	111.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
 2 軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。  
 3 その他商品には、油外商品仕入等が含まれております。  
 4 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
 5 その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
 6 当中間連結会計期間から、組織変更によりレンタリース部をカーライフサポート事業に変更しております。  
 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
ガソリン	5,964,501	47.8	109.3
軽油	601,849	4.8	89.4
灯油	25,809	0.2	148.9
その他商品	495,104	4.0	69.8
レンタリース	479,530	3.8	127.8
小計	7,566,793	60.6	104.7
2 カービジネス事業			
新車売上	2,701,681	21.6	131.5
中古車・整備	1,969,453	5.8	95.7
小計	4,671,134	37.4	113.6
3 その他の事業			
その他営業収入	244,236	2.0	83.0
小計	244,236	2.0	83.0
合計	12,482,163	100.0	107.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺除去前の数値によっております。  
2 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。  
3 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。  
4 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
5 その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
6 当中間連結会計期間から、組織変更によりレンタリース部をカーライフサポート事業に変更しております。  
7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。